



**B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価**

**B 施策評価(総括)**

<b>B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性</b>	<b>B - 2 事業群の有効性</b>	<b>B - 3 事業群の効率性</b>
適切	有効	効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・この施策では、県・学術研究機関・産業支援機関・企業等の役割分担が適切に行われ、県は適切に関与している。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・政策評価指標は順調に推移しており、この施策を構成する事業の成果と考えられ、有効と判断する。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・各事業は効率的に執行され、施策全体としては、「効率的」と判断する。</p>

適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・各事業は施策の目的である「産学官連携による高度技術産業の集積促進」に沿って実施されている。施策は十分な成果があがっており、概ね効率的に執行されている。このことから、施策全体としては「適切」と判断する。</p>
<p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・高度化支援センターや協定参加機関による技術支援や「みやぎ知的財産活用推進方策」に基づく知財の活用支援等に係る周知が不十分なので、今後はより一層のPR・積極的な取組を展開していく。</p>

**施策を構成する事業の分析**

**施策を構成する事業の方向性**

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>・県産業技術総合センター内の支援センターが技術相談・技術支援のワンストップ体制の中心的役割を担っており、県は適切に関与している。 ・地域企業の基盤技術高度化、学術研究機関からの技術移転等のニーズは高く、必要性の高い事業である。</p>	<p>・支援センターによる技術支援、セミナー、技術交流会の開催等を通じて、企業と学術研究機関とのマッチング件数は増加しており、施策の実現に貢献したと判断する。</p>	<p>単位当たりの事業費は向上しており、事業は効率的に執行されたと判断する。</p>
<p>・相互協力協定の締結により、県、学術研究機関・産業支援機関・企業との役割分担が適切に行われ、県の関与は適切である。 ・地域企業のニーズと学術研究機関のシーズとのマッチングの要請は強く、必要性の高い事業である。</p>	<p>・相互協力協定への参加機関の増加により、県、学術研究機関、産業支援機関による企業への支援、シ - ス提供の幅が広がったこと等により、企業と学術研究機関とのマッチング件数は増加しており、施策の実現に貢献したと判断する。</p>	<p>単位当たりの事業費は向上しており、事業は効率的に執行されたと判断する。</p>
<p>平成18年3月に「みやぎ知的財産活用推進方策」を策定し、県として知財を活用した産業振興を進めているが、その方策の5つの柱のうちの1つである「知財の理解向上」のために必要性の高い事業である。</p>	<p>事業実施初年度であり、過年度との比較はできないが、県として初めてのセミナーの開催であり、参加者からも好評であったことから、施策の実現に貢献したと判断する。さらに、開催方法に工夫を凝らすことにより成果の向上が期待できる。</p>	<p>初年度事業は、知財に関して精通し、知財関係セミナーの企画・実施に係る実績・ノウハウを有する機関に委託したが、次年度以降は初年度の経験を活かし県直営で実施予定であるため、より効率性を向上できると思われる。</p>

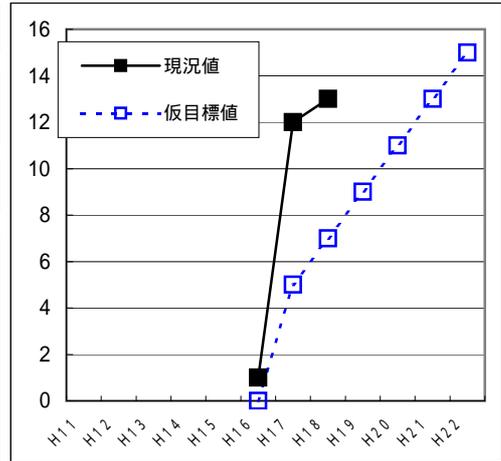
活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
「宮城の将来ビジョン」における位置づけ	
取組番号	取組名
維持	・地域企業の基盤技術高度化、技術移転等のニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
取組2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進
維持	・地域企業の学術研究機関とのマッチングのニーズが継続して見込まれることから、次年度も引き続き同程度の事業内容で実施する。
取組2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進
維持	知財の理解向上のためのセミナーのニーズが見込まれることから、開催方法による工夫を凝らし同程度の事業内容で実施する。
取組2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 15 施策番号 6

対象年度	H18	作成部課室	経済商工観光部 新産業振興課	関係部課室	
政策名	高度な産業技術の普及推進			政策番号	2 - 4 - 4
施策番号	6	施策名	産学官連携による技術の普及		

政策評価指標		単位						
先端・基盤技術高度化支援事業における産学連携グループ(研究会等)数		件						
目標値	H17	5	H22	15				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H16					H16	H17	H18
現況値	1					1	12	13
仮目標値							5	7
達成度						...	A	A



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

石巻専修大学, 一関工業高等専門学校, 仙台電波工業高等専門学校, 東北学院大学, 東北工業大学, 東北職業能力開発大学校, 東北文化学園大学, 宮城教育大学, 宮城工業高等専門学校, 宮城大学の各校における産学連携グループ(研究会等)の設置数

政策評価指標の選定理由

・県内の企業の基盤技術のさらなる向上のために、市場ニーズを考慮した基盤技術の円滑な企業への技術移転(加工技術の導入、新技術による新製品開発)を実施していくため、産学における連携グループ(研究会等)が持続して増えていくことが必要である。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・基盤技術の高度化や技術移転(加工技術の導入、新技術による新製品開発)についての地域企業のニーズが高いことによるもの。  
 ・今後も産学連携による研究会等のグループが持続して増加することが想定される。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・大学等の学術研究機関における新技術(シーズ)の企業への移転を促進する上で有効な手法であり、適切な指標と考える。